

CITY OF YOKOHAMA

第8回 横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会
(正式名称:横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会)

横浜市説明資料 (議題1～4)

2026年7月7日
横浜市港湾局



議題1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的な取組

1.2 計画変更箇所

議題2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

議題3. 海洋施策(海洋都市横浜うみ協議会)について

議題4. 地域未来戦略(地域産業成長プラン)について

議題1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的な取組

1.2 計画変更箇所

議題2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

議題3. 海洋施策(海洋都市横浜うみ協議会)について

議題4. 地域未来戦略(地域産業成長プラン)について

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(1) 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

都市銀行、地方銀行、投資銀行、リース会社等、9社が本フレームワークに参画しています。

令和7年10月にみずほリース株式会社様、令和8年6月に株式会社三菱UFJ銀行様が参画いたしました。



横浜銀行



三菱HCキャピタル



フィンテック グローバル



きらぼし銀行



静岡銀行



芙蓉総合リース株式会社



【横浜港港湾脱炭素化推進計画4月改定掲載外の案件】

・みなとみらい21地区の地域冷暖房において新設する第3プラントについて、高効率な空調・熱源等関連設備による省エネ化等の設備投資を実施するにあたり、MM21DHCが、本フレームワークを活用したグリーンローン契約を締結しました。

本件は地域熱供給として日本初の事例です。

・現在までに累計で4件、約100億円に迫るグリーンローン契約による融資を実現しています。



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	みなとみらい21 熱供給株式会社
貸付人	民間銀行6行（アレンジャー兼エージェント 横浜銀行）
契約金額	84億円
契約締結日	2026年3月18日
資金使途	みなとみらい21地区における地域冷暖房の第3プラント建設費

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(1) 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

令和7年度に実施した、ヒアリング結果について

○目的：今後のサステナブルファイナンス・フレームワークの利用拡大に向けて

- ・ 今後の活用可能性や課題・懸念等のヒアリング結果を整理・考察する。
- ・ 水素および水素誘導体(メタノール、アンモニア、合成メタン等)を含む次世代エネルギー事業分野におけるフレームワークの活用可能性について確認する。

○期間：実施日 令和8年1月19日 ～ 令和8年2月19日

○ヒアリング先：株式会社きらぼし銀行、株式会社静岡銀行、芙蓉総合リース株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほリース株式会社、株式会社横浜銀行

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(1) 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

令和7年度に実施した、ヒアリング実施結果について

FWに賛同した経緯・期待・評価

- ✓ フレームワークの活用による横浜エリアにおけるファイナンス機会や顧客接点の拡大を期待して参画した
- ✓ 横浜市との連携や横浜市が全面的にバックアップしていることは、横浜市でのプレゼンスを高めることとなり、PR効果として非常に期待できる
- ✓ 現状では事業者負担が無い点は事業者及び金融機関のメリット
- ✓ 国際的な信頼性を持つDNVが認証機関である点を高く評価
- ✓ 比較的シンプルな制度設計となっているため、お客様にとっての負担が少なく、他地域のフレームワークに横展開しやすいと期待
- ✓ 自社単独でのフレームワーク構築には相応のリソースを要するため、本スキームの汎用性と導入の容易性を高く評価
- ✓ サステナビリティファイナンスへのハードルが高い中堅・中小企業において、本FWがきっかけとなり、地域における中堅・中小企業のファイナンス機会が生まれることを期待
- ✓ 日銀の「気候変動対応を支援するための資金供給オペ」を活用できることは金融機関として一つのメリット

社内体制

- ✓ 営業店を顧客のフロントとし、本部のサステナビリティ推進室や営業企画部門がサポートを行う体制をとる企業が主であり、既存のサステナブル商材と併せて、サステナブルファイナンスの普及を図っている

FWの現状の検討状況

- ✓ 支店の営業担当者がエリア内のお客様に個別にご案内を実施
- ✓ 中小企業や港湾関連企業など、幅広い事業者にお声がけを実施
- ✓ 参画金融機関との会話の機会を設けて、現在の検討状況等について情報共有を実施
- ✓ 社内向けの勉強会を実施し、FW賛同経緯や内容の認知強化や営業促進を実施
- ✓ 水素関連事業については現状では案件は見つかっておらず、太陽光などの取組みやすい再エネ事業の検討を社内実施

今後の活用可能性/方向性

- ✓ 比較的グリーンを導入しやすい「ビル建て替え」や「省エネ設備」等の設備投資案件が増える予想
- ✓ まずは普及可能性の高い設備更新案件を起点にサステナブルファイナンスの裾野を広げ、地域全体での意識醸成を図りつつ、最終的には水素関連事業等を含む大規模なトランジション・ローンに繋げていきたい
- ✓ エリアが広く、幅広い事業者が立地しているため、お客様の業種や会社規模を問わず、広くご案内をしていく
- ✓ 社内勉強会等を通じた社内での更なる認知強化
- ✓ 現状、中堅中小企業については案件組成のハードルが高いが、将来的に大手企業がscope3を意識することにより大手以外の企業もサステナビリティ対応を無視できなくなる時期にフレームワークのニーズが創出されるはず

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(1) 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

令和7年度に実施した、ヒアリング実施結果について

FWを活用する上での課題・懸念点

- ✓ 利用者サイドの懸念点として、「メリットが理解しづらい」、「事務負担の増加」、「社内での情報の散財」、「ウォッシュ懸念」などがある
- ✓ 銀行サイドの課題として、営業担当が全員が制度の全てを理解できていないわけではないため、情報共有や研究に時間を要するという課題がある
- ✓ 資金使途が特定されてしまう点や金利メリットが分かりづらい点については、他手法と比較して説明しづらい
- ✓ お客様に経済的メリットを示すことができず、経済的支援が無い状態ではメリットが見出しづらく足踏みしてしまうお客様が多い
- ✓ リースの投資は銀行からの融資よりも規模感が小さいことが多く、投資サイズと手間を考えると、リースではまだ動き出しづらい
- ✓ FWに合致する案件が出てきたタイミングで動くという、「案件ありき」及び「お客様次第」でしか進められない点が課題
- ✓ 中堅・中小企業ではまだサステナブルファイナンスの重要性が認識されておらず、ニーズは現状あまりない
- ✓ 本件に限らず、サステナブルファイナンス全体の価値が現状のマーケットの目線と合わず時期尚早という印象
- ✓ 通常の投資の場合には金融機関側で柔軟に対応できた部分が、フレームワークの仕組みに入れることにより、資金使途などの点で制限がかかる
- ✓ 現時点では、経済的余裕や社内リソースがある企業のみが対応できる状況と考えられ、実際に活用できる企業が限定的である
- ✓ バックファイナンス期間の範囲から外れることによる案件の断念

FWに関する要望

- ✓ 既存のサステナブル関連の補助金との連携など、経済的メリットの打ち出しがあると投資を呼び込みやすい
- ✓ 中堅中小企業向けのセミナー等、お客様にフレームワークの認知を広げる情報発信の場があると良い
- ✓ 柔軟に要件緩和できる制度改訂（例；バックファイナンス期間の延長等）
- ✓ 横浜市や金融機関との意見交換・情報共有の場があると良い

横浜港エリアにおける期待

- ✓ 横浜市との連携を希望するお客様は多く、連携をアピールする案件組成に期待
- ✓ 対象地域が広く設定されているため、対象設備や企業の潜在的な需要が高いことに対する期待
- ✓ シンプルで使いやすい仕組みであり、横浜での案件組成が全国の他地域へ横展開できるという期待

FWに賛同した感想

- ✓ 横浜市との連携をPRできたこと、金融機関として提案できる商材が増えたこと、賛同金融機関と連携が強化できたこと等はメリットと感じている。また、エリアに対する期待感や使いやすいフレームワークを評価している。
- ✓ 現時点で案件組成は非常にハードルが高いと感じている。リースや中小企業については、将来、マーケットがscope3を意識し始める際にニーズが生まれ始めると感じる

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(2) Ship to Shipによるメタノールバンカリング

2026年2月9日、横浜市は出光興産、国華産業、商船三井、三菱ガス化学とともに横浜港NR錨地において、商船三井が運航し、三菱ガス化学が用船するメタノール二元燃料外航船「第七甲山丸」と国華産業の運航するメタノール輸送内航ケミカルタンカー船「英華丸」との間で、日本初の錨地での Ship to Ship 方式によるメタノールバンカリングを実施しました。



写真提供：商船三井、国華産業、三菱ガス化学、出光興産、横浜市

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(3) 洋上風力発電関連作業への取組状況

横浜市内に本社・支店・工場等の事務所がある建設業、製造業、技術サービス業など、約 3,000 社の事業者を対象に洋上風力発電関連産業への取組状況の調査を実施しました。

市内企業の皆様が持つ技術やサービスを可視化し、設置海域からの距離とは関係なくバリューチェーン参画の可能性を示すことで、地域を超えて企業同士の相互理解と連携機会の拡大に資することを目的としています。



横浜市内企業の皆様による
洋上風力発電関連産業への
取組状況の紹介は[こちら](#)



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

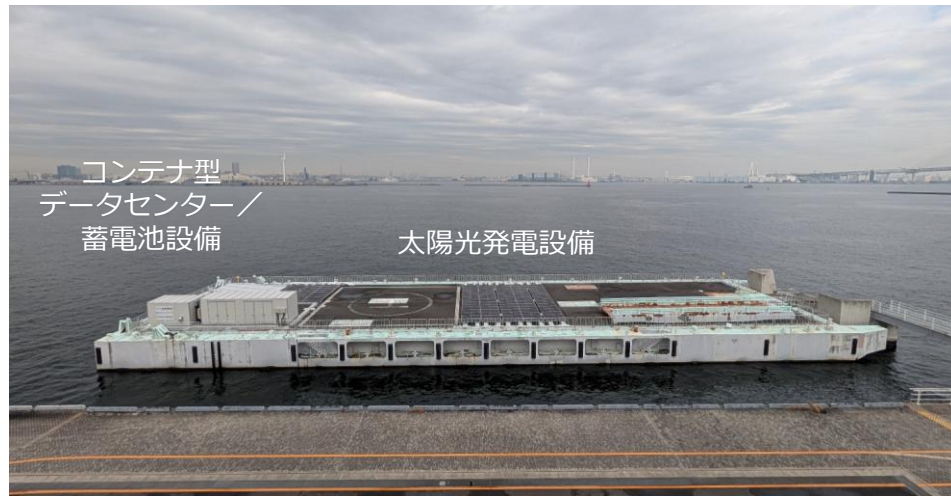
1.1 具体的取組

(4) 洋上浮体型データセンターの実証実験

日本郵船株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社ユーラスエネルギーホールディングス、株式会社三菱UFJ銀行、横浜市が共同で検討を進めている、再生可能エネルギー100%で運用する洋上浮体型データセンターが、3月25日に横浜港大さん橋ふ頭に設置されているミニフロート(浮体式係留施設)上にて実証実験のために稼働を開始しました。



開所式



実証プラント全景

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(5) 国内初！バイオ燃料対応型港務艇の導入

港務艇をトヨタ自動車株式会社製のバイオ燃料対応型ディーゼルエンジンへ改良し、国内初のバイオ燃料対応港務艇として運用を開始。カーボンクレジット付バイオ燃料の給油を三和エネルギー株式会社が実施しました。

今回使用した燃料は、バイオ燃料を5%混合した軽油(B5軽油)に、出光興産株式会社が提供する出光カーボンオフセットfuel(ICOF)を組み合わせたものです。



セレモニー



ローリーtoシップ方式による給油の様子

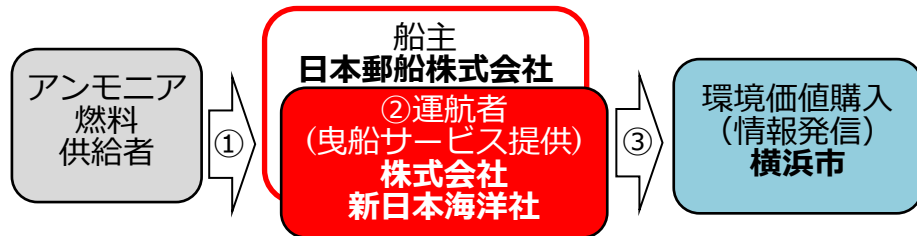
1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(6) アンモニア燃料タグボート「魁(さきがけ)」の環境価値を横浜市が購入

アンモニア燃料タグボート「魁(さきがけ)」の実運航を通じて創出された“世界初”の環境価値を船舶燃料としてのアンモニアの普及のため、横浜市が購入しました。

本取組を通じて、「次世代船舶燃料の普及促進」と「横浜市内企業による先進的な脱炭素活動の発信」に努めてまいります。



①	燃料供給者が第三者認証等に基づく証書を発行したうえで燃料供給を実施
②	アンモニア燃料タグボート「魁」の運航者である新日本海洋社が曳船業務にて当該証書付きのアンモニア燃料を使用
③	消費したアンモニア量及び当該アンモニアの由来等に基づいた環境価値を販売



本牧ふ頭A4岸壁における補給の様子 (2024.7月)

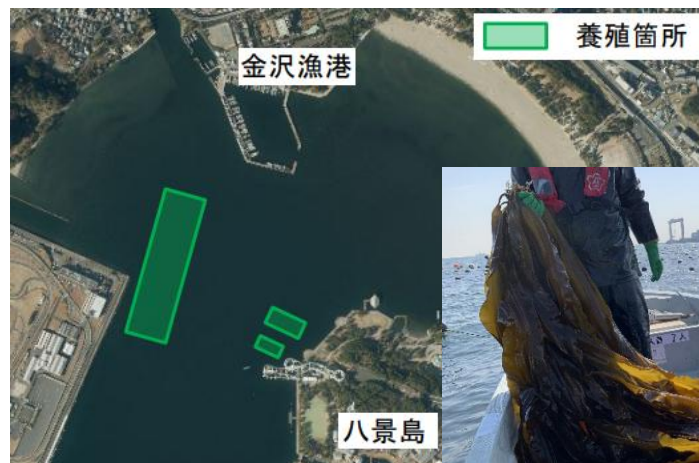
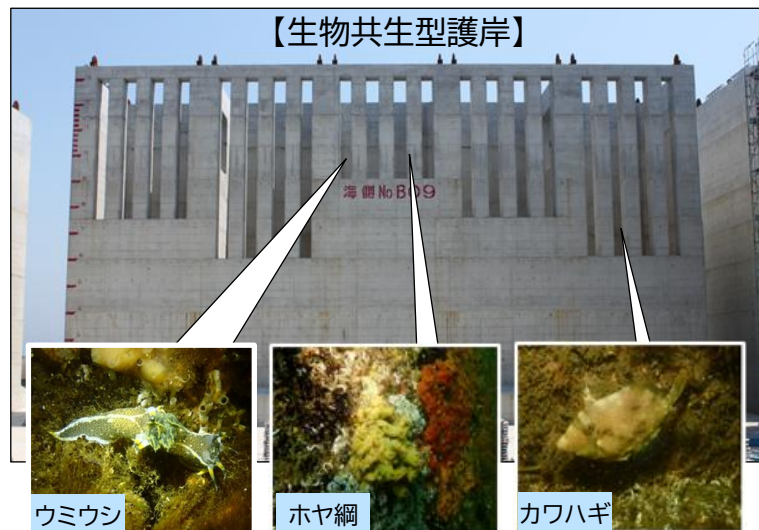
1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(7) Jブルークレジット認証の取得

大水深・高規格コンテナターミナルとなる新本牧ふ頭において、自然の岩礁を再現した「生物共生型護岸」を整備。様々な生物が育まれていることが環境調査で確認されている。

環境再生型コンブ養殖活動を推進することにより、沿岸部の水環境を改善し、CO2の削減と生物多様性の保全に貢献する官民連携の取組がJブルークレジットの認証を取得



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(8) 国際関係事業等の紹介

■ JSTさくらサイエンスプログラム

横浜市大と共同で、台湾国立高雄大学の教授と学生の方々へ講義（2026.3.4）



■ 欧州委員会 モビリティ・運輸総局(DG-MOVE)の総局長及び駐日欧州連合代表部による横浜港視察（2026.5.25）



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(8) 国際関係事業等の紹介

■カリフォルニア大学バークレー校から「横浜港港湾脱炭素化推進計画」に関する分析と提言をいただく（2026.4.14）

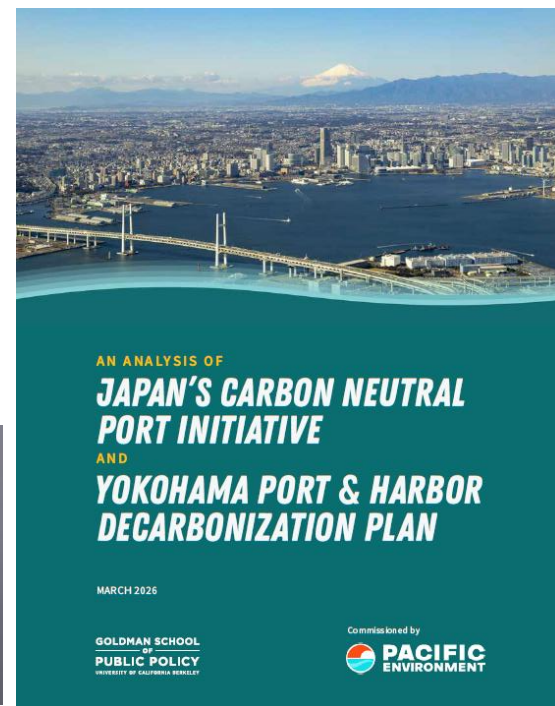
- ①電力供給・送配電インフラの拡充計画が電化と並行して進められなければ、脱炭素化の取組が長期にわたり停滞する可能性がある。
- ②水素パイプラインの構想は極めて複雑で長期にわたる取組であるが、継続的な情報発信は有益な示唆を与え得ると考えられる。
- ③代替船舶燃料について、内航船舶の電化及び低・脱炭素液体燃料のサプライチェーン構築における横浜港の役割を詳述することが望ましい。
- ④メタンはCO₂の約86倍の温室効果を持つため、計画を更新する際には、メタン排出削減目標の設定も検討することが望ましい。



カリフォルニア州政府や米国連邦政府にも助言を与えるなど、米国の港湾・エネルギー政策に精通するデビッド・ウーリー教授



[英語版レポート](#) [日本語版レポート](#)



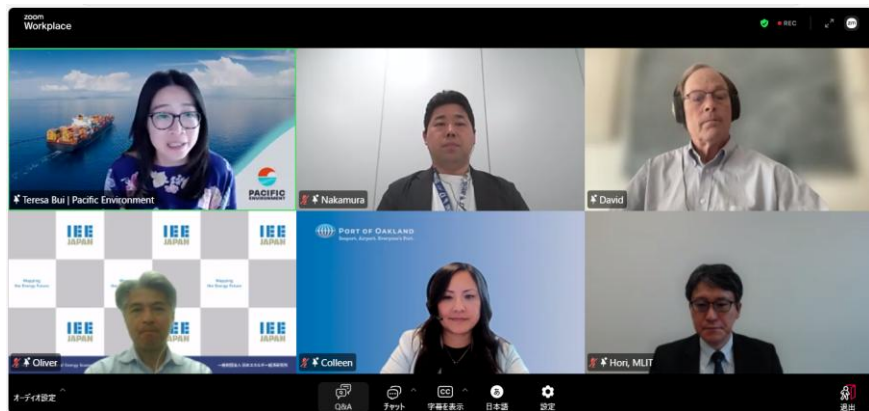
1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的取組

(8) 国際関係事業等の紹介

■デビッド・ウーリー教授とWebinar「Advancing port decarbonization in Japan」に登壇
(2026.6.19)

■イタリア・トリエステ港(フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州 インフラ担当評議員等)による表敬訪問
(2026.7.1)



上段左から、Pacific Environment、横浜市港湾局、デビッド・ウーリー教授、
下段左から、日本エネルギー経済研究所、オークランド港湾局、国土交通省港湾局

YouTubeで配信中！ [英語版](#) ・ [日本語版](#)



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.7_1.1-1-(2)-⑤

横浜市中期計画2022-2025(2022年(令和4年)12月)から横浜市中期計画2026-2029(素案)(2026年(令和8年)1月)の内容に修正。

1-1. 横浜港の概要

(2)本計画の位置付けと関連計画

⑤ 横浜市中期計画における位置付け

横浜市中期計画2026-2029(素案)
(2026年(令和8年)1月)における、政策群の11「産業」・12「まちづくり」・13「環境との共生」に、カーボンニュートラルポートの形成を通じて目指す姿である、次世代エネルギー(水素、メタノール、アンモニア、合成メタン等)による船舶や臨海部産業のエネルギー転換の促進等、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積等に関する記述が記載されている。

11 産業

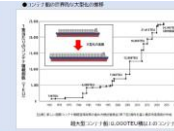
現状と課題 → 横浜を取り巻く状況と課題 →

〇経済活動を支える社会基盤の整備

- 日本の海の玄関口である横浜港では、船舶の世界的な大型化の潮流や貨物需要の増加に対応するため、港湾の整備・増強による港湾機能の強化を進めています。
- 横浜港や主要道路の周辺部において、土地利便性を生かした経済活動の基盤づくりを推進していくことや、港湾と共に臨海産業の振興を図っていくことが重要です。

目指す姿 → 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 →

・グローバルサプライチェーンを支える国際基幹航路を維持・拡大し、横浜港の国際競争力の強化を推進すると共に、企業・物流拠点の立地促進を図り地域の新たな活性化の拠点が形成されています。

12 まちづくり

現状と課題 → 横浜を取り巻く状況と課題 →

〇都心部・臨海部のまちづくり

- 開港以来、都心部は横浜の核として、都市の成長をけん引してきました。また、水際線をはじめとする地区の特色を生かした観光資源は大きな財産であり、市民の皆様のほびの、国内外の多くの人を惹きつけ、にぎわいを創出しています。
- 今後も観光が新しい活力を生み出せる都市として持続的に成長・発展していくためには、更なる魅力向上や繁華・商業機能の集積、産業機能の高度化を進めていくことが重要です。

目指す姿 → 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 →

- 都心部・臨海部では、世界に誇る水際線を核とする魅力が更に磨き上げられると共に、適正な土地利用を通じて、都心臨海部や新横浜都心における繁華・商業機能の集積や、臨海部における産業機能の高度化が進み、より多くの人や企業を惹きつけるまちが形成されています。

13 環境との共生

現状と課題 → 横浜を取り巻く状況と課題 →

〇カーボンニュートラルの推進

- 2020(令和12)年度の温室効果ガス2013(平成25)年度比50%減、2050(令和32)年のカーボンニュートラルに向けた取組が進み、2023(令和5)年度の市域の温室効果ガス削減量(速報値)は、1,615万t-CO₂で、2013(平成25)年度比25%減と減少傾向にあります。
- 目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様との協働、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が必要とされています。

横浜市中期計画2026-2029(素案)総合的な取組<14の政策群>
ー<33の施策群>より抜粋

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.18_3-2-(2)

統計値を2022年速報値から2023年速報値へ更新。

3-2. 温室効果ガスの排出量の推計

(2)横浜市臨海部からの二酸化炭素排出量について

2013年度のCO₂排出量は、909.3万t-CO₂で、横浜市域から排出される量42.4%を占めていた。市臨海部CO₂排出量内訳は、エネルギー転換部門が約5割を占め、以下、産業部門、業務部門と続いている。このうち、港湾管理者が主たる業務エリアとする公共埠頭群からの排出量は、主に業務部門の一部として推計されている。

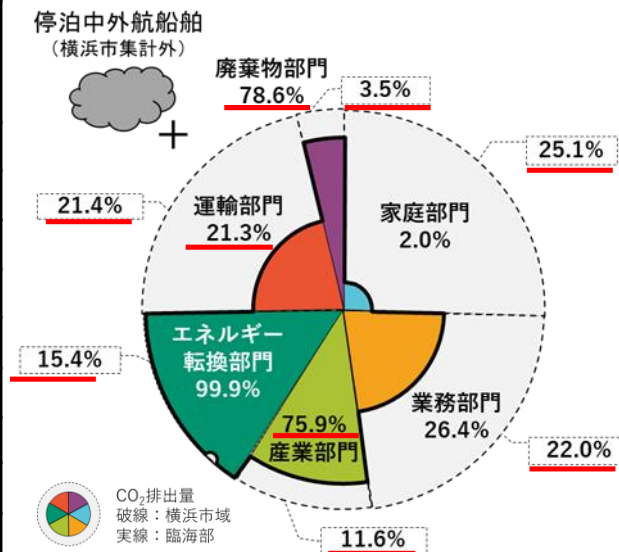
2019年度のCO₂排出量は742.3万t-CO₂、**2023年度**のCO₂排出量**620.8万t-CO₂**と2013年度に比べて削減傾向にあり、**2023年度**では横浜市域から排出される量の**38.8%**を占めていた。市臨海部のCO₂排出量内訳は、2013年度と同様、エネルギー転換部門が**約4割**を占め、以下、産業部門と、業務部門と続いている。

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.19_3-2-(2) 表7 横浜市臨海部からのCO2排出量の推計結果
 図25 CO2排出量の推計グラフ
 統計値を2022年速報値から2023年速報値へ更新。

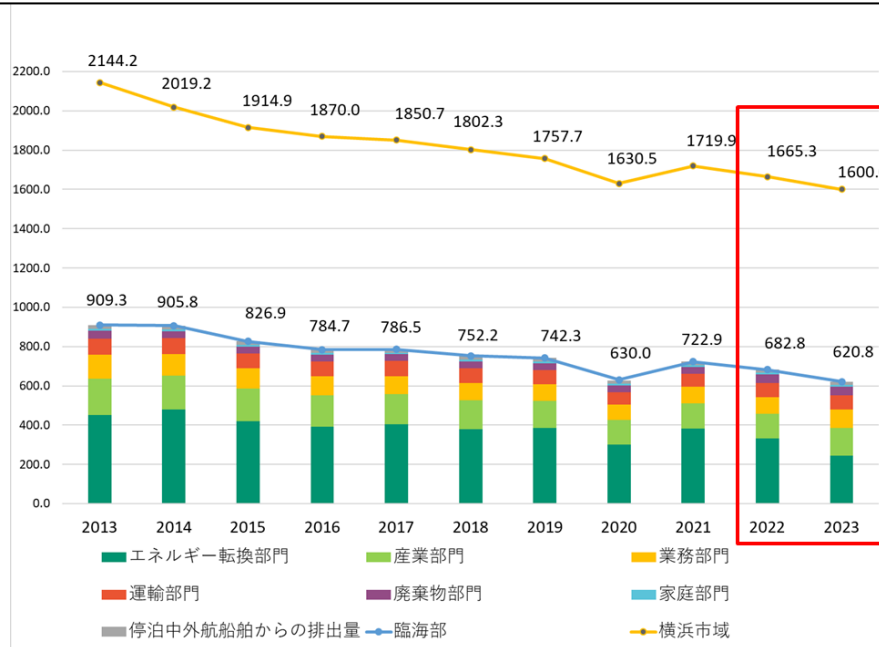
	横浜市臨海部		横浜地域		市臨海部 / 地域 (%)
	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	
陸域からの排出量	603.9	97.3	1,583.1	98.9	38.1
エネルギー転換部門	245.4	39.5	245.8	15.4	99.9
産業部門	141.0	22.7	185.6	11.6	75.9
業務部門	92.8	14.9	351.6	22.0	26.4
運輸部門	72.8	11.7	342.5	21.4	21.3
廃棄物部門	43.8	7.1	55.7	3.5	78.6
家庭部門	8.2	1.3	401.9	25.1	2.0
停泊中外航船舶からの排出量	16.9	2.7	16.9	1.1	100.0
合計	620.8	100.0	1,600.0	100.0	38.8



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.20_3-2-(2) 図26 横浜市域と横浜市臨海部のCO2排出量の推移
統計値を2022年速報値から2022年確報値へ更新、2023年速報値を追加。



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.21_3-2-(3) 表8 停泊中船舶からのCO2排出量
統計値を2022年速報値から2023年速報値へ更新。

船種名	2013年			2019年			2023年		
	外航船	内航船	総計	外航船	内航船	総計	外航船	内航船	総計
LNG船	19,934	—	19,934	10,560	—	10,560	8,612	—	8,612
LPG船	2,373	11,785	14,158	2,721	12,701	15,422	4,077	22,817	26,894
RORO船	14,509	1,165	15,674	3,654	458	4,112	3,769	824	4,593
セミコンテナ船	571	10	581	972	100	1,072	970	—	970
セメント船	216	1,271	1,487	105	1,273	1,378	91	1,547	1,639
その他のタンカー・タンク船	625	3,341	3,966	40	4,208	4,248	343	1,870	2,213
その他の専用船	879	1,238	2,117	4,885	28	4,913	6,693	13	6,706
その他の船舶	1,352	12,972	14,325	4,205	11,537	15,742	3,410	15,784	19,194
チップ船	—	—	—	—	1	1	—	1	1
はしけ	—	297	297	—	179	179	—	307	307
バトロール船	—	2,684	2,684	34	3,069	3,103	—	3,280	3,280
フルコンテナ船	47,168	6,266	53,434	46,163	7,842	54,005	45,484	6,688	52,173
プロダクト オイルタンカー	1,465	—	1,465	739	359	1,097	1,505	1,134	2,640
一般貨物船	32,095	4,170	36,265	25,149	3,466	28,615	17,879	3,545	21,424
曳船・押船	168	615	783	6	632	639	2	443	445

貨客船	—	—	—	—	36	36	—	—	—
外航ケミカル船	7,696	—	7,696	10,173	—	10,173	10,913	218	11,130
客船	5,808	5,706	11,513	13,322	5,504	18,827	16,406	3,154	19,560
漁船	—	—	—	—	2	2	—	7	7
訓練船	73	1,320	1,394	8	1,168	1,177	22	724	746
軍艦	409	40	449	3,847	55	3,903	6,211	36	6,247
鉱石船	448	95	543	—	71	71	—	48	48
鋼材船	745	2,743	3,488	61	1,889	1,949	33	1,306	1,339
穀物船	2,464	15	2,480	138	15	153	81	—	81
砂利・砂・石材船	—	5,056	5,056	—	4,874	4,874	—	4,351	4,351
作業船	1,248	48	1,296	2,533	131	2,664	3,081	180	3,260
自動車専用船	23,803	5,302	29,105	18,197	2,804	21,001	15,775	3,213	18,988
石炭船	798	751	1,548	73	567	641	123	808	932
内航ケミカル船	—	5,388	5,388	—	3,905	3,905	—	10,819	10,819
油送船	22,430	44,415	66,845	42,619	26,968	69,587	23,605	30,776	54,381
総計	187,278	116,693	303,971	190,205	93,841	284,045	169,084	113,895	282,980

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.21_3-2-(3) 表9 停泊中船舶からのCO2排出量(埠頭別)
統計値を2022年速報値から2023年速報値へ更新。

埠頭名	2013年			2019年			2023年			新港ふ頭	98	285	382	410	404	814	2,287	722	3,009
	外航船	内航船	総計	外航船	内航船	総計	外航船	内航船	総計										
本牧ふ頭	29,578	4,626	34,203	32,384	3,125	35,509	28,501	3,855	32,356	金沢木材ふ頭	1,232	408	1,640	1,542	530	2,072	389	520	909
南本牧ふ頭	5,928	656	6,584	10,783	905	11,687	17,359	1,216	18,576	大さん橋ふ頭	5,006	3,942	8,948	7,837	3,397	11,234	6,399	2,237	8,636
大黒ふ頭	34,745	7,937	42,682	29,221	1,772	30,993	29,412	3,430	32,842	MM2 1 (ぶかり棧橋)	—	141	141	2	774	776	—	658	658
山下ふ頭	3,739	7,076	10,815	924	3,473	4,397	597	5,406	6,003	民間	72,905	66,035	138,940	74,217	46,580	120,797	51,846	58,040	109,885
出田町ふ頭	253	4,254	4,507	270	4,566	4,836	145	6,304	6,449	その他 (官公庁)	—	2,676	2,676	30	3,065	3,095	—	3,247	3,247
瑞穂ふ頭	2,175	921	3,096	9,119	621	9,740	13,077	705	13,782	錨地	31,619	17,558	49,177	23,466	24,630	48,096	19,072	27,500	46,572
山内ふ頭	—	179	179	—	—	—	—	55	55	総計	187,278	116,693	303,971	190,205	93,841	284,045	169,084	113,895	282,980

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.23_3-2-(3) 表11 船舶からのCO2排出量(内航・外航の内訳)
統計値を2022年速報値から2023年速報値へ更新。

	2013年度	2019年度	2023年度	備考
内航船	15.0	15.4	16.5	表5・6・7の運輸部門の内数として推計
外航船	18.7	19.0	16.9	表8・9の外航船の総計として推計
合計	33.7	34.4	33.4	

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.23_3-2-(4) 表13 コンテナターミナルにおけるCO₂排出量の推計結果統計値を2022年速報値から2023年確報値へ更新。

	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)			CO ₂ 削減量 2013年度⇒ 2023年度 (2013年度比削減率)
	2013年度	2019年度	2023年度	
横浜港内 コンテナターミナル 合計	37,930	37,980	29,085	8,845(23.3%減)

※ヒアリング年度(2023年度)のCO₂排出量から、各年度における電力及び燃料の排出係数やハイブリッド型RTG等の荷役機械導入状況を考慮し、各年度における1TEUあたりのCO₂排出量を算出。

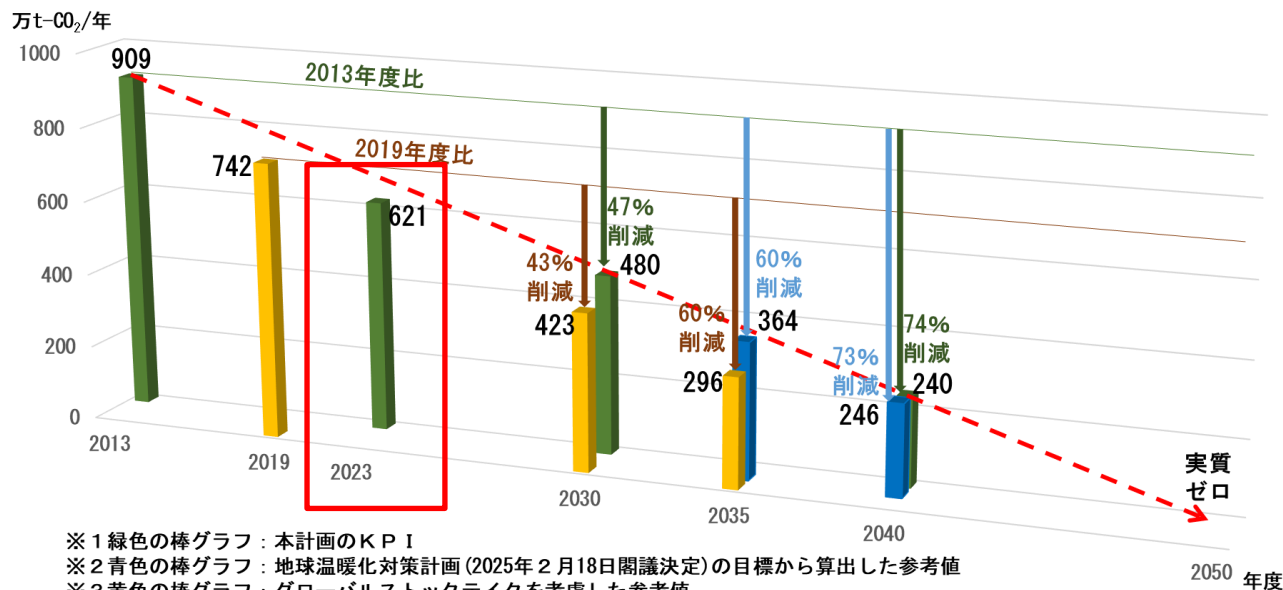
※1TEUあたりのCO₂排出量に、各年度の埠頭別取扱いコンテナ数(TEU)を乗じて算出。

※**2022年度に再生可能エネルギー由来の電力を導入したことにより、CO₂排出量が減少している。**

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.26_3-4-3-4-1-(2) 図29 CO2削減目標
統計値を2022年速報値から2023年速報値へ更新。



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.38_5.5-1 図29 横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会の実施体制
特別構成員に2月27日(株)横浜工作所を追加

特別構成員

○企業

(株) I H I、出光興産(株)、J F Eエンジニアリング(株)、日本郵船(株)、
(株)海上パワーグリッド、(株)みずほ銀行、(株)三井E & S、三菱ガス化学(株)、
三菱重工業(株)、(株)三菱UFJ銀行、横浜川崎国際港湾(株)、(株)横浜銀行、
(株)横浜工作所、横浜港埠頭(株)

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P.40_5.5-3.5-3-2
サステナブルファイナンスの活用事例を追加

5-3-2. サステナブルファイナンスの活用事例

横浜港CNPサステナブルファイナンスフレームワークを活用した事例を紹介する。



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	株式会社ダイトコーポレーション
貸付人	株式会社みずほ銀行
契約締結日	2025年3月
資金使途	電動タグボート建造資金



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	上野グループホールディングス株式会社
貸付人	株式会社みずほ銀行
契約締結日	2026年1月
資金使途	空調設備更新



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	上野グループホールディングス株式会社
貸付人	株式会社横浜銀行
契約締結日	2025年8月1日
資金使途	LED照明化、空調設備更新、太陽光発電設備の設置

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P. 46_6.6-3-(1)-①
2026年2月錨地におけるメタノールバンカリングを追加

6-3. 港湾及び産業の競争力強化に資する脱炭素化に関連する取組

①メタノールバンカリング

2023年12月に、グリーンメタノールの船舶燃料としての利用促進に向けて、マースクASと三菱ガス化学株式会社と覚書を締結した。また、2024年9月には、出光興産株式会社などを加えてメタノールバンカリングシミュレーション、**2026年2月には、日本初の錨地におけるShip to Shipによるメタノールバンカリングを実施した。**民間企業と連携してメタノールバンカリングの実現に向けた取組を進めている。

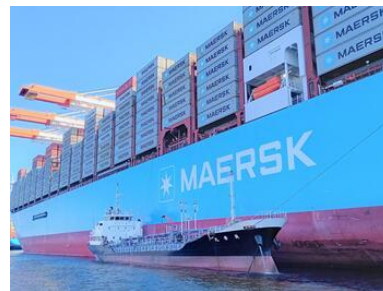


図47 Ship to Shipメタノールバンカリング/メタノールバンカリングシミュレーション

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P. 47_6.6-3-(1) -③ 表39 メタノール燃料船の発注状況、
表40 アンモニア燃料船の発注状況、表41 LNG燃料船の発注状況
2025年3月1日時点から、2026年2月4日時点に更新

表39 メタノール燃料船の発注状況

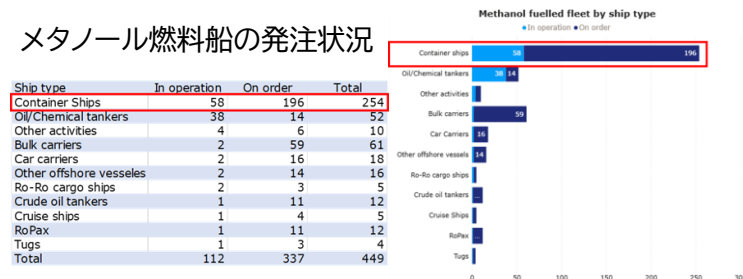


表40 アンモニア燃料船の発注状況

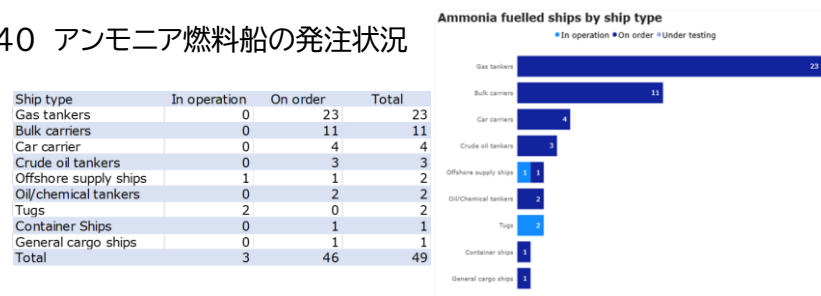
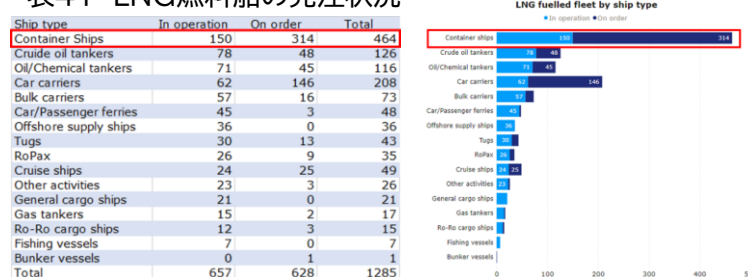


表41 LNG燃料船の発注状況



1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P. 46_6.6-3-(2)

2026年1月メタノール燃料船及び横浜港でバイオ燃料を補油した船舶に関するインセンティブを追加

6-3. 港湾及び産業の競争力強化に資する脱炭素化に関連する取組

(2)環境に配慮した船舶に対するインセンティブ制度

環境に配慮した船舶の普及促進を目的として、2017年からIAPH(The International Association of Ports and Harbors:国際港湾協会)が運営するESI(Environmental Ship Index)制度やグリーンアワード財団による制度に参加し、排出ガスの水準を数値化したESI指数が一定以上の外航船またはグリーンアワード財団の認証を受けた外航船の入港料の減免を行っている。また、LNG燃料船の普及・寄港促進を図るため、LNG燃料船及びLNGバンカリング船の入港料の減免、LNGバンカリング船の岸壁使用料の減免を行っている。

2026年1月から新たに、メタノール燃料船及び横浜港でバイオ燃料を補油した船舶に関するインセンティブ制度を創設し、環境に配慮した船舶の入港を促進する制度を拡充している。

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P. 46_6.6-3-(2) 表42 環境に配慮した船舶に対するインセンティブの実績
2024年度実績を追加

	ESI(Environmental Ship Index)					GA※1	次世代 船舶燃料 ※2
	コンテナ船	自動車専用船	LNG運搬船	その他	合計		
2024年度	654	121	23	12	810	0	32
2023年度	542	93	30	12	677	0	18
2022年度	375	112	39	13	539	1(1)	8
2021年度	437	102	51	9	599	10(3)	1
2020年度	528	124	43	12	707	6(0)	-
2019年度	746	302	52	36	1136	12(7)	-
2018年度	722	294	53	23	1092	4(0)	-
2017年度	561	203	37	11	812	1(0)	-

※1 ()内の数値は、ESI スコア30 以上の船舶の隻数

※2 LNG 燃料船、メタノール燃料船、バイオ燃料補油など

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P. 50_6.6-3-(5)

大さん橋国際客船ターミナル陸上電力供給設備の時点更新

(5)陸上電力供給の推進

港に停泊中の船舶は、船舶自体が必要とするエネルギーに加えて、コンテナ船では冷蔵・冷凍コンテナ、クルーズ船では客室・サービス施設等で大量の電力を消費しており、これらの電力を重油等の燃料を用いてエンジンにより発電し、温室効果ガスを排出している。そこで横浜市は停泊中に必要な電力を供給する陸上電力供給設備の第一歩として、本牧ふ頭のA4公共岸壁に内航貨物船を対象とした陸電設備を2024年度に整備した。

なお、内航船舶向け陸上電力供給設備については規格が統一されていない問題があることから、2023年7月に汎用型の陸上電力供給設備の普及を目指す「船舶向けゼロエミチャージャー普及推進協議会」に参画した。

また、国際海事機関が進める国際海運の温室効果ガス削減への対応を踏まえ、大さん橋国際客船ターミナルにて、船舶への陸上電力供給設備の導入に向けた整備を進めている。

民間の取組としては、東京汽船株式会社が2022年度に大容量リチウムイオン電池とディーゼル発電機を組み合わせた電気推進システムを動力源とするタグボート「大河」を就航させた。同船は、国内では初めて大容量リチウムイオン電池と組み合わせることにより従来の電気推進システムよりも更に効率向上を図ったものである。

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 P. 53_7
改定経過を追加

7. 港湾脱炭素化推進計画の改訂経過

- ・令和7年(2025年)3月 策定
- ・令和7年(2025年)7月 第1回改訂
- ・令和8年(2026年)1月 第2回改訂
- ・令和8年(2026年)4月 第3回改訂

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.1-3 4-1-1. -(1) 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)
新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

(1)短中期(2030年度) 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
照明設備の省エネ化(L EDほか)	株式会社 扇島パワー	扇島 パワーステーション	2024年度～2025年度(実績)	一式	5	
			2026年度(予定)	一式	41	
	三菱重工業 株式会社	本牧	～2026年度	一式	40	
空調・熱源設備等の省エネ化	AGC 株式会社	AGC横浜 テクニカルセンター	～2030年	共通部門におけるエネルギーマネージメント	3,700	
	株式会社 扇島パワー	扇島 パワーステーション	2025年度(実績)	事務棟GHP更新	35	
	東亜合成 株式会社	横浜工場	2020～2025年度に対応 完成後効果発生	1号ターボ冷凍機の更新	確認中	2025年6月 設備稼働
	三菱重工業 株式会社	本牧	～2027年度	空調・給湯設備の更新・合理化	120	
生産設備の省エネ化	ENEOS 株式会社	根岸製油所	2022年度～	常圧蒸留装置一列化	349,000	
建物脱炭素化(複数取組)	NTTドコモ ビジネス 株式会社	通信ビル1拠点	2023年～2030年 (一部～2040年)	拠点の脱炭素化(機器の更新による省エネ化、非化石証書の購入等)	1,200	

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P. 3-4 4-1-1. -(1) 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)
新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

(1)短中期(2030年度) 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
未利用エネルギーの活用	東亜合成株式会社	横浜工場	2021～2024年度に対応 完成後効果発生	熱回収による蒸気使用量削減	561	2023年11月設備稼働
			2022年～2026年度に 対応、完成後効果発生	ごみ焼却熱有効利用実証試験	6,394	令和6年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金申請採択 設備建設中
洋上風力発電	株式会社 横浜工作所	安善ドック事業所、 大黒工場	2027年度～(想定)	浮体式洋上風力発電向けアンカー製造 経産省・NEDOが進めるGI基金による大規模実証プロジェクト2か所(秋田県南部沖/風車2基、愛知県田原市・豊橋市沖/風車1基)向けにアンカー約20個製造	—	経産省GX補助金を申請予定
脱炭素電力・燃料の使用	日本郵船株式会社	氷川丸 横浜支店、歴史博物館グループ	2020年～ 2023年～	再生可能エネルギー由来の電力を使用 入居ビルが再生可能エネルギー由来の電力を使用	— —	
次世代燃料バンカリング	三菱ガス化学株式会社	横浜港	2025年度	外航船に、錨地においてShip-to-Shipでメタノールバンカリングを実施。更なる実績積み上げを目指す。	未定	メタノールは、三菱ガス化学新潟工場製のバイオメタノールを含む

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.5-6 4-1-1. -(1) 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)
新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

(1)短中期(2030年度) 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
各種技術 開発・実証	ENEOS 株式会社	中央技術研究所	2022年度からプラント規模で のスケールアップ実証中	合成燃料製造技術 開発	—	
各種技術 開発・実証	ENEOS 株式会社	中央技術研究所	実施中	水素キャリアの一種で あるMCHを原料に電 気を得る技術である MCH-FC技術開発	—	
			実施中	バイオエタノール製造 技術開発	—	

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.7-8 4-1-1. -(2) 表26 臨海部の脱炭素化に向けた取組(中期)
新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

(2) 中期(2040年度) 表26 臨海部の脱炭素化に向けた取組(中期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
照明設備の省エネ化	日産自動車株式会社	本牧専用ふ頭	2018年～2032年	事業所内13300灯の全LED化 2032年完了予定	505	2018年 vs13300灯 交換後
洋上風力発電	株式会社 横浜工作所	安善ドック事業所、 大黒工場	2031年度～2040年度	浮体式洋上風力発電向けアンカー製造 全国各地の商用の浮体式洋上風力発電 向けにアンカーを量産(約100～200 個/年)予定	—	経産省GX補助金を申請予定
次世代燃料 バンカリング	三菱ガス化学株式会社	横浜港	2030年度以降	メタノール基地の整備状況に合わせた バンカリング体制の拡充と、継続的なバン カリングの実施。	未定	
水素キャリアとしてのメタノール及び水素生成器の供給	三菱ガス化学株式会社	横浜港 臨海部	短中期計画から継続、 拡大	コンテナサイズ可搬型の水素生成器、及び、メタノール基地の整備状況を活用した水素原料となるメタノール水溶液の需要家向け供給を継続、拡大する。	未定	

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.7-10 4-1-1. -(3) 表27 臨海部の脱炭素化に向けた取組(長期)
新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

(3)長期(2050年度) 表27 臨海部の脱炭素化に向けた取組(長期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
洋上風力発電	株式会社 横浜工作所	安善ドック事業所、 大黒工場	2040年度～2045年度(想定)	浮体式洋上風力発電向けアンカー製造 全国各地の商用の浮体式洋上風力発電向けにアンカーを量産(約100～200個/年)予定	—	
次世代燃料 バンカリング	三菱ガス化学 株式会社	横浜港	中期計画から継続、拡大	メタノール基地の整備状況に合わせたバンカリング体制の拡充と、継続的なバンカリングの実施。	未定	
水素キャリアとしてのメタノール及び水素生成器の供給	三菱ガス化学 株式会社	横浜港 臨海部	中期計画から継続、拡大	コンテナサイズ可搬型の水素生成器、及び、メタノール基地の整備状況を活用した水素原料となるメタノール水溶液の需要家向け供給を継続、拡大する。	未定	

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.9-10 4-1-1. -(4)

表28 脱炭素化に向けた取組のCO2排出量の削減効果

合計値の修正

4-1-1. 臨海部の脱炭素化に向けた取組

(4)長期(2050年度) 表28 脱炭素化に向けた取組のCO2排出量の削減効果

項目	合計
①:基準年におけるCO2 排出量(2013年)	909.3万t
②:直近年におけるCO2 排出量(2022年)	639.4万t
③:港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減量(2023～2050年)	72.8万t ※
④:基準年からのCO2排出量の削減量(2050年)(①-②+③)	342.7万t
⑤:削減率(④／①)	37.7%

※臨海部における港湾脱炭素化促進事業の合計値70.1万tと埠頭における港湾脱炭素化促進事業の合計値2.7万tを足した値。

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.11-12 4-1-2. -(1) 表29 埠頭における脱炭素化に向けた取組(短中期)
新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-2. 埠頭における脱炭素化に向けた取組

(1)短中期(2030年度) 表29 埠頭における脱炭素化に向けた取組(短中期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
照明設備の省エネ化	横浜川崎国際港湾株式会社	本牧心頭D-1	2026年度～	照明鉄塔6基など	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上
		南本牧心頭MC-1～3	2026年度～	照明鉄塔15基・ガントリークレーンの照明設備など	—	
		本牧心頭BC	2027年度～	照明鉄塔13基・ガントリークレーンの照明設備など	—	
建物脱炭素化(複数取組)	横浜港埠頭株式会社	大黒心頭C-1～4,L-1～8,他本牧心頭A-5	2030年度までに順次対応	ZEB Ready取得に断熱性能向上,空調・給湯等設備の省エネ性能向上,LED照明設備の更なる省エネ化と適正稼働基数の見直しなど	69	
脱炭素電力・燃料の使用	日本郵船株式会社	大黒心頭C-3	2020年～	再生可能エネルギー由来の電力を使用	—	
脱炭素荷役機械の導入	横浜川崎国際港湾株式会社	南本牧心頭MC-4	2026年以降	省エネガントリークレーンの導入(1基)	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上
脱炭素荷役機械の導入	横浜川崎国際港湾株式会社	本牧心頭C5～9	2026年度～2028年度	省エネガントリークレーンの導入(2基)	—	事業の効果については再エネ電力の導入において計上

1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.2 計画変更箇所(令和8年4月 第3回改訂)

【計画変更箇所】 別冊版 P.15-16 4-1-2. -(1) 表29 埠頭における脱炭素化に向けた取組(短中期) 新規事業の追加及び既存事業の修正

4-1-2. 埠頭における脱炭素化に向けた取組

(1)短中期(2030年度) 表29 埠頭における脱炭素化に向けた取組(短中期)

取組内容	実施主体	場所	実施期間	規模・取組内容	事業の効果(CO2削減量t/年)	備考
船舶の脱炭素化	日本郵船株式会社	東京湾	2024年度～	アンモニア燃料タグボート アンモニア焚きタグボート1隻を2025年に実運航。	重油使用時比最大95%削減	
		横浜港など	2025年7月就航	飛鳥ⅢのLNG燃料DualFuel化/陸上電力対応 本船を重油焚き、LN焚きのDualFuel化としている。陸電取得の設備も搭載。	—	
陸上電力供給設備の導入	横浜市	大さん橋	計画中	高圧陸上電力供給施設(大型クルーズ船向け)	—	令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(大さん橋国際客船ターミナルを拠点とした臨海部の賑わい促進事業)

議題1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的な取組

1.2 計画変更箇所

議題2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

議題3. 海洋施策(海洋都市横浜うみ協議会)について

議題4. 地域未来戦略(地域産業成長プラン)について

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

横浜市は、フランスの国際協力機関であるExpertise Franceと、ASEAN加盟国の港湾・エネルギー関係者を主な対象とする船舶燃料の脱炭素化に関するセミナーを本年**11月25-26日**に**パシフィコ横浜**にて共同開催します。

- ・2026年3月31日に本市とExpertise Franceが『Global Ports Safetyプロジェクト』の共同開催に関する覚書を締結
- ・**2026年4月1日の日仏首脳共同声明に盛り込まれる**



両首脳は、2026年11月25日及び26日に開催予定のグローバル・ポート・セーフティ(GPS)と横浜港との共同訓練プロジェクトの署名を歓迎し、(中略)これらのイニシアティブは、いずれも地域の海上安全保障の強化を目的としている。

(外務省ホームページより)

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■日仏首脳共同声明抜粋(外務省ホームページより)

日仏首脳共同声明 —「特別なパートナーシップ」の深化・強化— 2026年4月1日

日本国政府の招待により、エマニュエル・マクロン・フランス共和国大統領は、2026年3月31日から4月2日まで日本を公式訪問した。2026年4月1日、高市早苗内閣総理大臣とエマニュエル・マクロン大統領は東京で首脳会談を実施した。両首脳は、共通の価値及び原則を共有する日本とフランスが、「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のロードマップ(2023-2027年)を着実に実施してきたことを歓迎し、共通の利益に基づき、協力を更に発展させていく意向を表明した。

(中 略)

1 インド太平洋における協力

両首脳は、2026年に10周年を迎えた「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の重要性を再確認し、安定的で繁栄した地域環境の重要性を強調した。両首脳は、インド太平洋国家としての共通のアイデンティティを認識し、連携を強化して、両国それぞれのインド太平洋戦略を実施していくことにコミットしている。両首脳は、安定的で主権が尊重され強靱なインド太平洋という共通のビジョンを共有している。

両首脳は、日本とフランスが平和と安全へのコミットメントを共にしていることを確認した。これを受け、両首脳は、安全保障・防衛協力を更に強化することで一致し、航行の自由及び上空飛行の自由の堅持並びに国際法の尊重へのコミットメントを再確認した。両首脳は、威圧及び不安定化を招く活動への反対を想起し、地球規模の挑戦に取り組むための主権的パートナーシップの構築を推進した。

(中 略)

両首脳は、2026年11月25日及び26日に開催予定のグローバル・ポート・セーフティ(GPS)と横浜港との共同訓練プロジェクトの署名を歓迎し、マクロン大統領は、フランスとスリランカが共同で設立した海洋研究地域センター(RCMS)との協力を日本が関心を示したことを歓迎した。これらのイニシアティブは、いずれも地域の海上安全保障の強化を目的としている。

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■GPSプロジェクトとは？([フランス「ヨーロッパ・外務省」の説明資料](#)より機械翻訳(1/3))

「グローバル・ポート・セーフティ」プロジェクトは、欧州とアジアを結ぶ海路の安全を確保するため、港湾関係者の研修を行うことを目的としています。

世界的な海上貿易の中心地であるインド太平洋地域

インド太平洋地域は、世界で最も急速に成長している地域の一つであり、高成長経済国や主要な技術・金融ハブが集中しています。そのため、同地域は世界の海上貿易の3分の1を占めています。しかし、この勢いには、新たな複雑なリスクや課題も伴っています。バッテリーや肥料などの機微な貨物の流通増加に加え、海運部門の脱炭素化に伴う水素やメタノールといった高リスク燃料の導入は、管理が特に困難な状況を生み出しています。これは、環境、地域社会、そして国際貿易に対する脅威となっています。

近年、この地域の主要港湾では一連の技術的事故が発生しており、例えば2019年のレムチャバン(タイ)や2022年のチッタゴン(バングラデシュ)などが挙げられる。これにより、地方自治体は自国のインフラの脆弱性を認識するとともに、強化された保安対策の導入や、ますます複雑化する海事環境の特性を理解し管理できる高度な資格を持つ人材の確保が必要であることを痛感している。

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■GPSプロジェクトとは？([フランス「ヨーロッパ・外務省」の説明資料](#)より機械翻訳(1/3))

世界の海上ルートのレジリエンスにおける主要な担い手、欧州連合

欧州連合は、その戦略的な地理的位置から、同地域の諸国と長年にわたる貿易パートナーシップを築いてきた。経済の繁栄を確保するため、EUはインド太平洋における協力戦略を策定しており、これは同地域の安定と貿易の安全を確保することを目的としている。港湾インフラのセキュリティは、このEU戦略の主要な構成要素の一つである。

欧州の海運業界は、特に脱炭素化の面において、世界で最も先進的な業界の一つである。機密性の高い貨物の輸送に関する欧州の基準は国際基準よりも厳格であり、一部の欧州諸国には危機管理に高度に専門化されたチームが存在する。この分野における専門知識は、同様の課題に直面しているインド太平洋地域の国々にとって有益となり得る。これにより、同地域の港湾インフラおよび世界的な海上航路のレジリエンスが確保されることになる。

「グローバル・ポート・セーフティ」: 港湾安全のための地域協力プロジェクト

こうした背景から、フランスは「グローバル・ポート・セーフティ」プロジェクトの創設を提案した。これは、エクスペルティス・フランス(Expertise France)が実施する地域協力プロジェクトである。

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■GPSプロジェクトとは？([フランス「ヨーロッパ・外務省」の説明資料](#)より機械翻訳(1/3))

このプロジェクトには、主に以下の2つの目的がある。

- ・重要貨物の管理を最適化するとともに、脱炭素化された燃料の安全な利用を促進すること
- ・港湾職員の能力を強化し、危険物に関連する事故をより効果的に管理し、大規模災害に対処できるようにすること

本プロジェクトは、同地域の8か国(バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム)を対象としており、これらの国々の発展および国際貿易にとって重要なインフラとして、12の港湾が特定されている。これらの港湾は、危機的状況を予防・対処するためのリソースが限られている。各港湾について調査を実施し、具体的な脆弱性を特定するとともに、改善策を検討する。現地の研修センターやオンライン学習プラットフォームが設立され、欧州の海事大学での留学に向けた奨学金も提供される。これらの取り組みは、熟練した人材を育成すると同時に、可能な限り最高水準の安全基準を推進することを目的としている。

事業開始:2024年6月1日(継続中)、事業終了予定:2028年5月31日、事業費:672万ユーロ

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■プロジェクト対象国と対象港湾(8か国、12港湾)



	国名	都市名
1	Sri Lanka	Colombo
2	Bangladesh	Chittagong
3	Malaysia	Port Klang (Kuala Lumpur)
4	Malaysia	Tanjung Pelepas
5	Indonesia	Tanjung Priok (Jakarta)
6	Indonesia	Tanjung Perak (Surabaya)
7	Thailand	Laem Chabang
8	Thailand	Map Ta Phut
9	Cambodia	Sihanoukville
10	Viet Nam	Ho-Chi-Minh Ville
11	Viet Nam	Haiphong
12	The Philippines	Manilla

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■プロジェクトの2本柱

GPS is a capability building project that focus on two main pillars

2 PILLARS	SAFETY MANAGEMENT	1.1 DECARBONIZATION OF MARITIME SECTOR SAFELY
		1.2 DANGEROUS GOODS SAFETY MANAGEMENT
	INCIDENTS MANAGEMENT	2.1 HAZARDOUS MATERIALS EMERGENCY RESPONSE
		2.2. CRISIS MANAGEMENT

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■プロジェクトの関係国

GPS : EU – INDOPACIFIC PROJECT



4 EUMS



8 beneficiary countries



5 Like minded partners

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■プロジェクト関係組織

INVOLVED AGENCIES (France)



Navy Fire & Rescue Service



National Academy for Maritime Security



National Maritime Academy



National Academy for Civil Protection



Applied research centre for maritime pollution



Applied research centre for industrial safety

INVOLVED AGENCIES (EU Member states INVOLVED Poland – Czech Republic - Cyprus)



Gdynia Maritime University



Maritime University of Szczecin



Maritime Search and Rescue Service



Port of Gdynia



Port of Gdansk



The Cyprus Marine and Maritime Institute

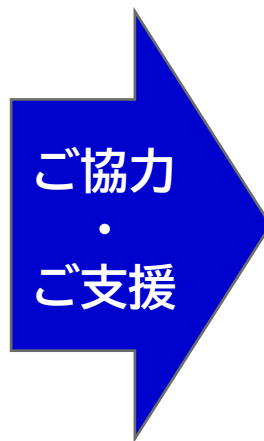


Faculty of transportation sciences

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

横浜市が、GPSプロジェクトをExpertise Franceと共同開催するにあたり、**横浜港CNP協議会にご参加いただいている企業の皆様の知識と経験が頼り**です。GPSプロジェクトへのご協力を通じて、バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムの各国港湾関係者の能力向上のご支援をお願いいたします。

横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会			
構成企業等			
学識経験者	国際大学学長、東京大学・一橋大学名誉教授 橘川武郎【座長】 国立環境研究所 社会システム領域 研究員 小野寺弘晃(博士(工学)) 北里大学 獣医学部 グリーン環境創成科学科 講師 村田 裕樹(博士(農学))		
関係行政機関		事務局	横浜市港湾局、脱炭素・GREEN×EXPO推進局



GLOBAL PORTS SAFETY

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■現時点でのセミナー案(たたき台)

Tentative Agenda

Day 1 – November 25 (full day) - Conference

Opening ceremony *(followed by a boat tour – Yokohama Harbor, for 10 VIPs)*

- City of Yokohama,
- MLIT,
- Embassy of France,
- European Union Delegation,
- GPS project.

Keynote

Dr. Kikkawa, chair of Yokohama Port CNP Council, *Japan's energy policy, trends for energy transition in Southeast Asia.*

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■現時点でのセミナー案(たたき台)

Presentations

Part A –Frameworks, regulations and strategies for advancing ports decarbonization

- MLIT, Ports and Harbours Bureau, Japan's ports decarbonization strategy, Carbon Neutral Ports (CNP) certification (tbc)
- European Commission – DG MOVE, *FuelEU regulation, port's decarbonization* (tbc)
- Ministry of Transport, France, *framework for decarbonization in ports* (tbc)
- Japanese administrative organization (tbd)

Part B - Ports decarbonisation roadmap

- Yokohama (Japan) - tbc
- HAROPA (France) - tbc
- Gdansk (Poland) - tbc

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■現時点でのセミナー案(たたき台)

Presentations

Part C – Ammonia as promising marine fuel, applied research for safety management

- ARISE partnership – applied research – ammonia safety
- INERIS,
- CEDRE,
- YARA Clean Ammonia

Part D – Safety management in ports as bunkering hubs and energy clusters

- IAPH, *Port Readiness Level for Marine Fuels, safety management (tbc)*
- GNL bunkering – TotalEnergies Marine fuels (tbc)
- Mitsubishi Gas Chemical, *Methanol bunkering (tbc)*
- NYK Line, *Ammonia bunkering – design of ammonia-fueled bunkering vessels – demonstration project (tbc)*

2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

■現時点でのセミナー案(たたき台)

Presentations

Part E – Skills development

- Australia Maritime College – MPA Singapore, *Port operators training – ammonia safety* (tbc)

Day 2 – November 26 (AM) - Workshop

Day 2 – November 26 (PM) – Field visit

36 pax in two groups of 18 pax

Group A: to visit ENEOS Refinery

Group B: to visit Tokyo Gas LNG Terminal

議題1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的な取組

1.2 計画変更箇所

議題2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

議題3. 海洋施策(海洋都市横浜うみ協議会)について

議題4. 地域未来戦略(地域産業成長プラン)について

3. 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について



■海洋都市横浜うみ協議会とは

- ・海洋基本法の理念を踏まえて2015年に設立された任意団体。（事務局：横浜市、会長：横浜市副市長）

横浜が目指す 「海洋都市」とは

- 海洋に関する様々な分野の人材が集まり、海洋立国日本において**海洋産業に関する活動の拠点となる都市**
- 海洋に関する最新の取組や研究成果などについて学び・体験できる機会が豊富で、海と人との関わりや**海洋の様々な可能性を身近に感じることができる都市**

○目的

本会は、海洋基本法の理念等を踏まえ、教育機関・研究機関・企業・行政などの連携の推進をもって、次の各号に掲げる事項の達成に寄与することを目的とする。

- (1) 海洋に関する活動の総合的な情報発信
- (2) 市民の海に関する理解・関心の向上
- (3) 海洋環境の保全
- (4) 海洋産業の振興
- (5) 脱炭素社会の実現
- (6) その他、海洋関連の活動の拡大に関すること

○事業

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 子どもたちの教育に関する取組
- (2) 市民への普及啓発に関する取組
- (3) 産業振興に関する取組
- (4) 専門人材育成に関する取組
- (5) 横浜市でのM I C E誘致
- (6) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

3. 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について

■海洋都市横浜うみ協議会にご参加いただいている企業・団体

海洋都市横浜うみ協議会

海洋分野で日本を代表する企業や研究機関等による産官学のプラットフォーム。産業振興・専門人材育成や、子どもたちの教育・市民への普及啓発などを進めています。
メンバー：31会員（令和8年4月現在）

研究機関

- 海洋研究開発機構
〈JAMSTEC〉
- 水産研究・教育機構
- 海上・港湾・航空技術研究所
（海上技術安全研究所、
港湾空港技術研究所）

行政機関

- 内閣府総合海洋政策推進事務局
- 国土交通省関東地方整備局

教育機関

- 横浜国立大学
- 東京海洋大学〈TUMSAT〉
- 横浜市立大学
- 神奈川大学
- 東京大学生産技術研究所
- 海技教育機構〈JMETS〉

企業・関係団体

- 東亜建設工業
- 横浜港埠頭
- 横浜八景島
- 日本郵船
- 三菱重工業
- ジャパン
マリンユナイテッド
- 五洋建設
- エンジニアリング協会
- 海洋産業研究・振興協会
- 日本船用工業会
- 日本プロジェクト産業協議会
〈JAPIC〉
- 横浜港振興協会
- 次世代センサ協議会
- 日本水中ドローン協会
- アクトインディ
- インフォーマ マーケッツ ジャパン
- 横浜工作所
- PwCコンサルティング

3. 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について

■海洋都市横浜うみ協議会の主な取組

8月8日(土)・9日(日)

夏は「うみ博子ども向け」

秋は「OXExpo(大人向け)」

11月25日(水)・26日(木)

産業振興・専門人材育成

OXExpo

(オーシャントランス
フォーメーションエキスポ)

※OXExpoの中核を担う
シンポジウムとして「うみコン」を開催



人材育成

(海に関する仕事紹介セミナー等)

MICE誘致



子どもたちの教育・市民への普及啓発

海洋都市横浜
うみ博



海をいかした
学習活動

(小中学校向け出前授業・
施設見学・職場体験等)

3. 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について

■ 海洋都市横浜うみ協議会の目標について

これまでは、「海洋に関する産業の振興」というような、一般化された幅の広い表現となっていました。もう少し言語化して特長を出していきたいと考えています。

● 港湾の脱炭素化に向けた取組 ← 令和9年度予算に向けた国への要望資料より

【要望先：国土交通省、内閣府、経済産業省、環境省】

提案・要望

- 1 大型外航コンテナ船へのメタノール供給を実現するため、大型バンカリング船の建造費に対する補助制度を創設するとともに、一般岸壁における停泊基準を早急に策定すること。
- 2 洋上風力発電の導入拡大や洋上データセンターの実現に向け、海洋利用の在り方を体系的に整理し、方針を明確にした海洋空間計画を策定すること。
- 3 陸電（陸上から船舶への電力供給）の導入に向け、蓄電池を含む陸電設備全体の整備を対象とした補助制度を創設するとともに、新たに制定された低圧陸電の国際規格の国内普及を促進すること。

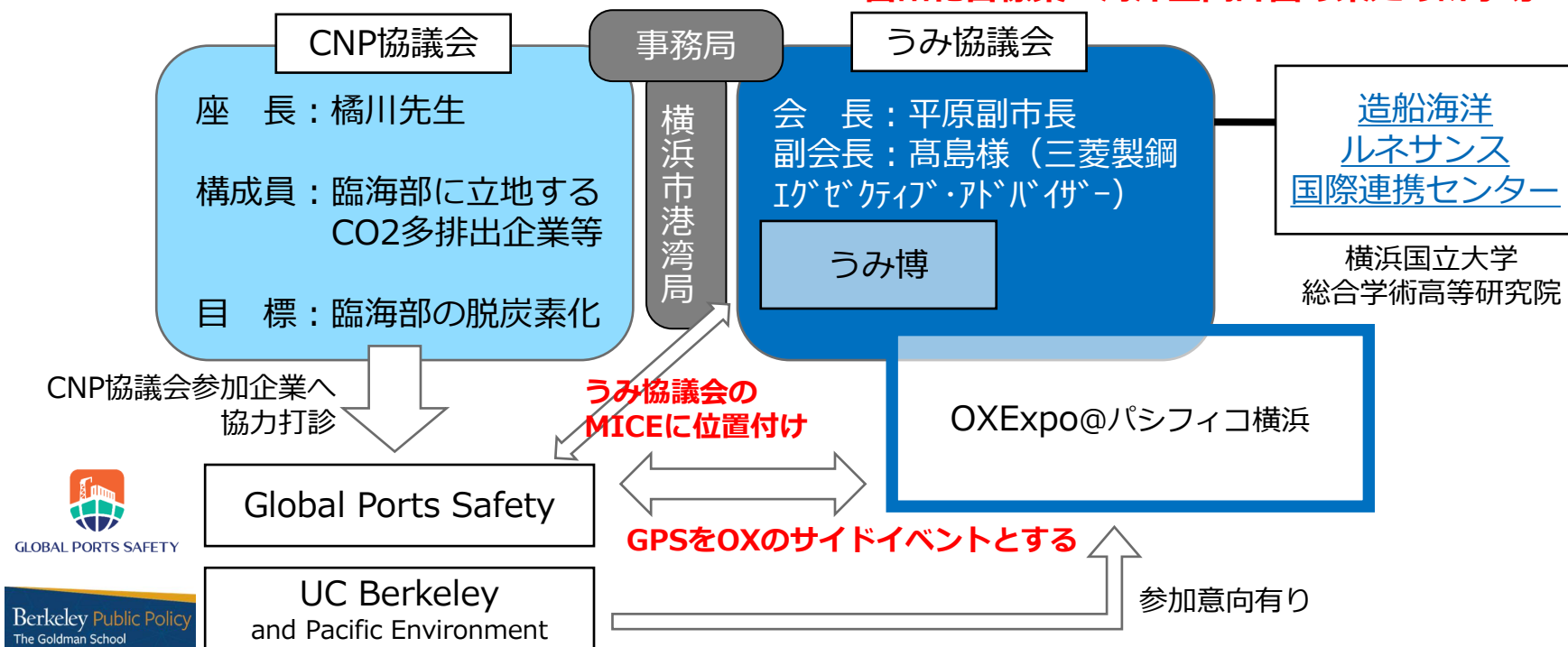
海洋空間計画(MSP)・
海洋状況把握(MDA)を
意識してパンフ裏面に
「海しる」を追加→



3. 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について

■海洋施策とCNP施策の連動について

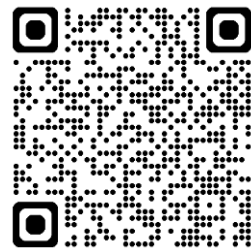
言語化目標案：海洋空間計画の策定の訴求等



3. 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について

■OXExpoへの出展について <https://oxexpo.jp/>

もしよろしければ、CNP協議会の皆様もOXExpoへのご出展の検討をお願いいたします！



informa markets 横浜市 産業革新コンベンション

OXExpo

Ocean Transformation Exhibition

オーシャントランスフォーメーションエキスポ

2026.11.25-26

パシフィック横浜(横浜平和国際会議場 展示ホール)

主催：インフォーママーケット ジャパン(株)
後援：横浜市、海洋都市横浜うみ協議会
同時開催：うみコン2026(海と産業革新コンベンション)

関連イベント
SEA JAPAN OFFSHORE PORT TECH BARK-SHIP

Technology
Mobility
Energy

OXExpoは、海洋都市である横浜市および産学官の関係者が集まる海洋都市横浜うみ協議会、海と産業革新コンベンション実行委員会が主催の「うみコン(海と産業革新コンベンション)」を発展させるため、国際海事展「Sea Japan / Offshore & Port Tech」の主催者であるインフォーママーケット ジャパン(株)と連携することで誕生しました。
「第4期 海洋基本計画」の中で示されたオーシャントランスフォーメーション(OX)を産学官連携で推進し、国内外に広く情報発信することにより、次世代の海洋産業に貢献することを目指します。業界の垣根を超えた活発な交流を生み出し、海洋産業の発展に寄与したいと思いますので、ぜひご参加ください。

OXExpo

Ocean Transformation Exhibition

イベント構成

海洋産業の展示会を中心に、シンポジウムやセミナーなど、
産学官連携 & 次世代人材育成 のためのイベントを複合的に開催します。

展示会

「OXExpo」

シンポジウム

「うみコン」

併催イベント

特別企画

オーシャントランスフォーメーションエキスポが推進する3分野



Technology

Ocean Technology

“海を見る”“海をはかる”“海を守る”ための技術革新を進め、
産業利用を拡大させる



Mobility

Ocean Mobility

海の次世代モビリティ開発、
船舶と港湾の自動化・省人化・脱炭素化を加速させる



Energy

Ocean Energy

洋上風力発電、海洋再生可能エネルギー、海底資源探索、
CCS/CCUの実現を推進する



オーシャントランスフォーメーションエキスポ・OXExpo
Ocean Transformation Exhibition

会 期 2026年11月25日(金)～26日(土) ※会期2日間
会 場 パシフィック横浜(横浜平和国際会議場)
同時開催 うみコン2026(海と産業革新コンベンション)
入 場 料 無料
主 催 インフォーママーケット ジャパン(株)株式会社
後 援 横浜市、海洋都市横浜うみ協議会
パートナーイベント Sea Japan, Offshore & Port Tech

【海洋都市横浜うみ協議会、海の産業革新コンベンション実行委員会 会費一覧(令和7年9月現在)】
海洋研究開発機構<JAMSTEC> / 水産研究・教育機構<FRA> / 海上・港湾・航空技術研究所(海上・港湾・航空技術研究所) / 海上・港湾・航空技術研究所(港湾空港技術研究所) / 海洋技術研究所<JAMSTEC> /
筑波大学 / 東京海洋大学<TUMSAT> / 横浜国立大学 / 神奈川大学 / 東京大学工学部海洋学研究所 /
東京理科大学 / エンジニアリング学部 / 海洋工学部 / 経営学部 / 日本経済大学 / 日本プロフェッショナル
スポーツ振興協会<JAPIC> / 横浜港湾振興会 / 次世代センサ振興会 / 産業建設工業 / 横浜港湾振興会 / 横浜
八景島 / 日本郵船 / 三菱重工業 / ジャパンマリンユナイテッド / 五洋建設 / 日本中核ドローン協会 / フォト
インディ / 内閣府総合海洋政策推進事務局 / 国土交通省関東地方整備局 / 国土交通省関東地方整備局 / 横浜
工作局 / インフォーママーケット ジャパン / PwC コンサルティング / 神奈川新聞社 / 日本建設業振興 /
横浜市(以下略)

展示会事務局 インフォーママーケット ジャパン(株)
〒220-8501 横浜市磯子区磯子1-8-3 新日ビル3F
TEL: 03-5296-1029 Email: promotion@oxexpo.jp



議題1. 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

1.1 具体的な取組

1.2 計画変更箇所

議題2. Global Ports Safetyプロジェクトについて

議題3. 海洋施策(海洋都市横浜うみ協議会)について

議題4. 地域未来戦略(地域産業成長プラン)について

4. 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

(1) 経済財政運営と改革の基本方針2026(原案)抜粋（[6/30内閣府 第10回経済財政諮問会議より](#)）

1. 「強い経済」の実現

17の戦略分野を中心として、危機管理投資や成長投資を官民が一体となって大胆かつ戦略的に進め、日本経済の成長力と国民の安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益を上げ、税収が自然増に向かう「強い経済」の好循環の実現を目指す。また、我が国を世界有数の知的創造・イノベーションの拠点とするべく、スタートアップの振興などによって、中長期的な成長力強化を図るとともに、人材力の強化、絶え間ない規制・制度改革による企業の挑戦を促す環境整備等を通じ、中長期の成長力を引き上げる。

このため、「成長戦略」を強力に推進し、供給力の強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視しながら、政府も一歩前に出て、事業者の予見可能性を高めるための複数年度にわたる大胆な措置を講じ、具体的な官民投資の実現と投資環境整備の具体化を進めていく。また、強い地域経済を構築するための「地域未来戦略」、科学技術力の刷新に向けた第7期「科学技術・イノベーション基本計画」⁶、規制改革の行程を示した「規制改革実施計画」⁷等を始め、関連する政府横断的な政策パッケージを相互に密接に連携させ、官民の総力を挙げた取組や必要となる政策対応を集中的に実施する。

4. 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

(1) 経済財政運営と改革の基本方針2026(原案)抜粋（[6/30内閣府 第10回経済財政諮問会議より](#)）

(1) 「日本成長戦略」の推進 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等⁸の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージを着実に実行する。複数年度での予算措置の活用、政府調達や規制改革を通

⁸ フィジカルAI（特にAIロボット）、フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体、バーティカルAI（領域特化型AI）、データプラットフォーム、セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤、AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービス、クラウド・データセンター、蓄電池、クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤、自動運転技術、オール光ネットワーク（APN: All-Photonics Network）、海底ケーブル、次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond 5G（6G）等）、量子コンピューティング、量子通信・ネットワーク、量子センシング、小型無人航空機、艦艇、デュアルユース技術、民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）、無人航空機、空飛ぶクルマ、ロケット・射場、人工衛星・サービス、月面探査・低軌道技術、海洋無人機（海洋ドローン）、海洋状況把握（MDA）、革新的海底開発技術・システム、次世代船舶、船舶修繕、LNG運搬船、永久磁石、グリーン鉄、革新的金属部素材、低炭素金属部素材（鉄鋼以外）、一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術、AI等を活用した複合新素材、バイオものづくり、バイオ医薬品・再生医療等製品等、ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品（医薬品、再生医療等製品）、感染症対応製品、革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療、ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス、次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）、水素等、次世代型地熱、洋上風力、次世代革新炉、GXケミカル、フュージョンエネルギー、防災技術、港湾荷役機械、サイバーポート（港湾物流DX）、次世代型倉庫、植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品、ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写の62個。

4. 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

(1) 経済財政運営と改革の基本方針2026(原案)抜粋 ([6/30内閣府 第10回経済財政諮問会議より](#))

(3) 強い地域経済の構築

強い地域経済の構築に向けて、「地域未来戦略」に基づき、積極的な支援を行う。

「戦略産業クラスター計画」においては、官民投資ロードマップに記載された都道府県を超えた地域ブロック単位で行う、危機管理投資及び成長投資を起爆剤として、それを支えるインフラ整備や、造船ドック、ロケット射場のような民間クラスター拠点の整備、クラスターを構成するサプライチェーン上の関連企業への投資支援を大胆に進める。

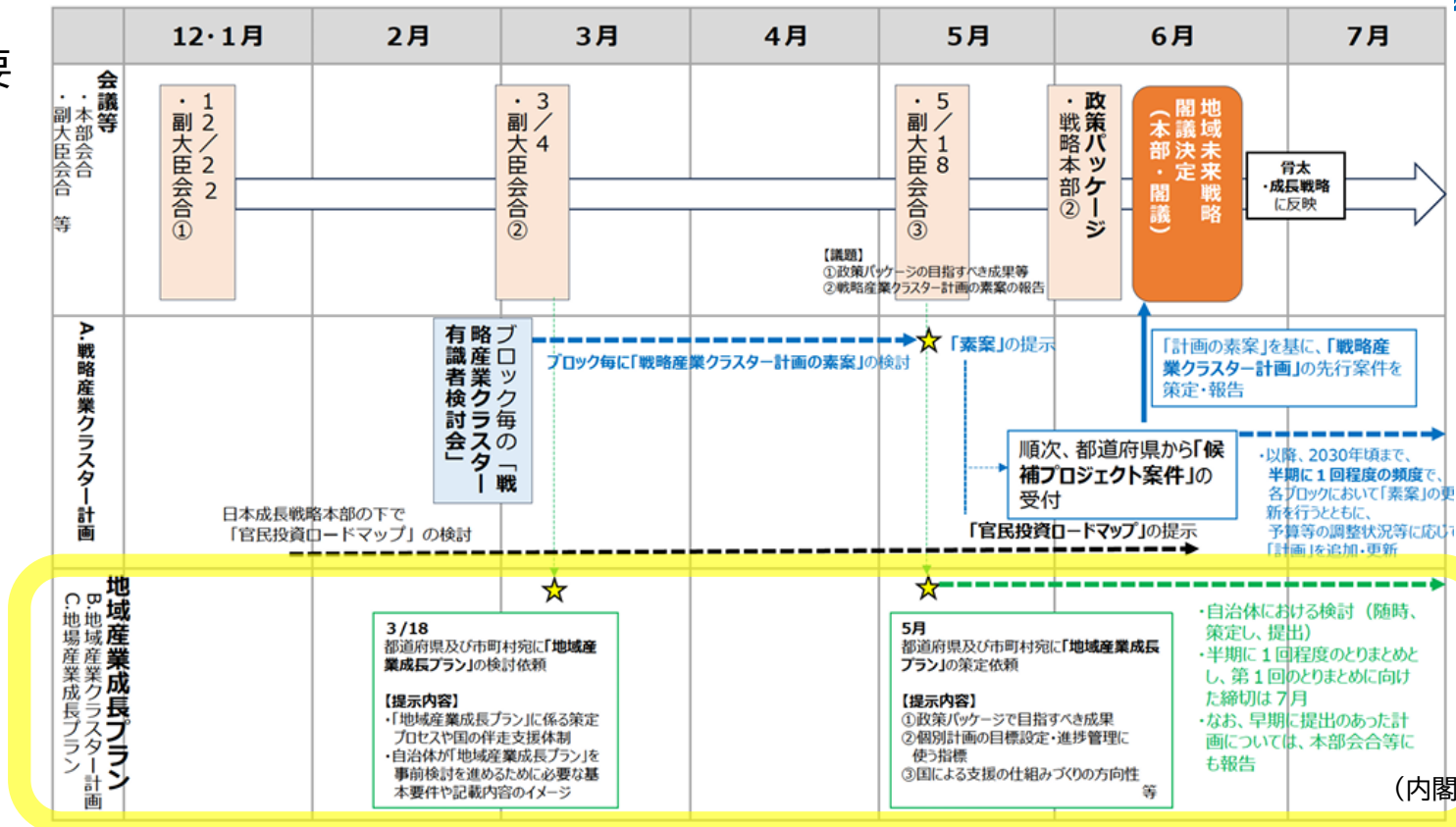
また、地域発のアイデアに基づく「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を強力に推進するため、「地域未来交付金」を拡充し、成長資金の供給、企業支援、インフラ整備、特区制度³²等を活用した規制・制度改革、産業人材の育成を一体的に進める。さ

2. 強い外交・安全保障の確立

本外交』を展開⁵⁹し、外交力を抜本的に強化する。日米同盟を基軸に、G7、ASEAN、豪、印、韓、EU、NATOを含む同志国・機関、また、グローバル・サウスとの連携を強化する。あわせて、進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の取組を推進する。政府安全保障能力強化支援（OSA）及び安全保障・経済安全保障に資するODAの規模を拡大し、地域の平和と安定に貢献する。

4. 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

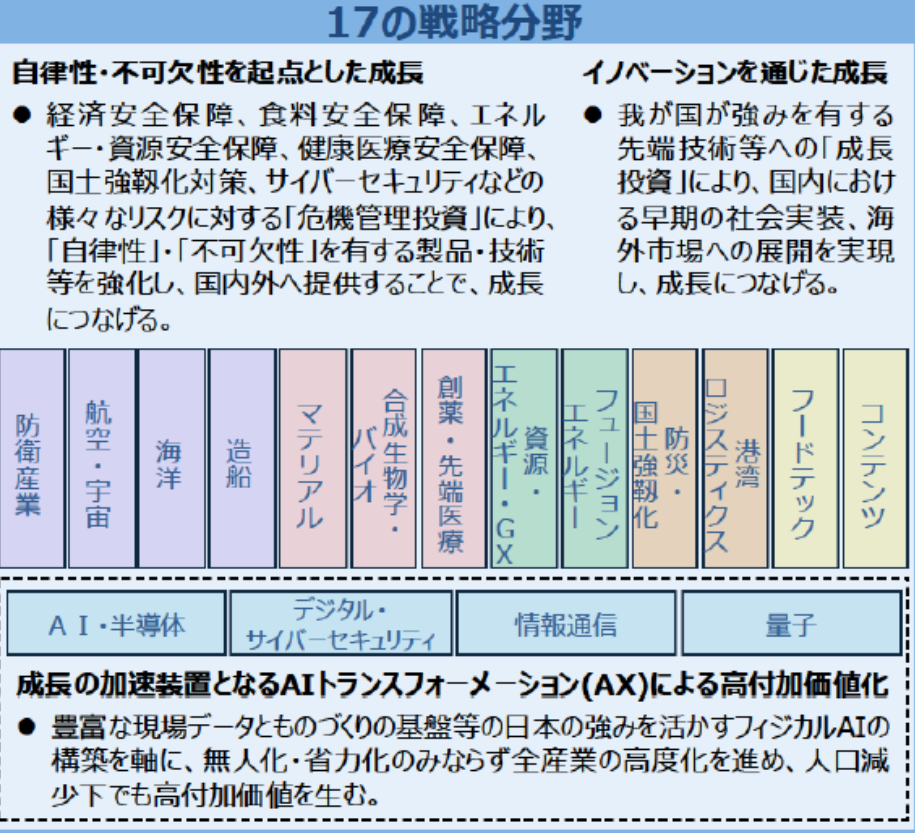
(2)概要



4. 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

(2)概要

B「地域産業クラスター計画」は日本成長戦略の17分野に限らず幅広い産業を支援、とされていますが…



(内閣官房資料より)

4. 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

（4）横浜市港湾局が検討中の案件

- ①CNP・海洋都市を目指す横浜市として→17分野から「造船」と「海洋」を選択
- ②国際戦略港湾である横浜港として→17分野から「港湾ロジスティクス」を選択

⇒計画概要版のDraftは次ページのとおりです。

これから資料作成を進めていきますので、関連する企業の方におかれましては、ご協力を
よろしくお願いいたします。

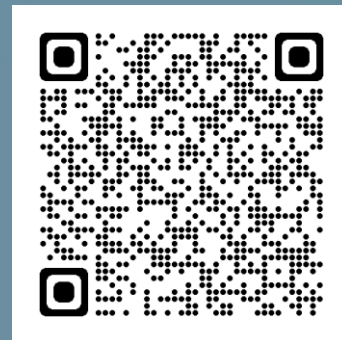
<参考> 各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画(A区分)(素案)

- 造船・・・四国、中国、九州
- 海洋・・・無し
- 港湾ロジ・・・九州

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第3回)・地域未来戦略に関する総理報告より



Winner
Climate and Energy
Port of Yokohama
Port Decarbonization Plan



横浜港のカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組



#IAPH2025 Sustainability Awards